

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (5) 大株主の状況 3
 - (6) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 6
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- 2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	856,840	548,480	2,511,249
経常利益 (千円)	144,863	42,357	326,159
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	98,640	29,028	250,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,537	4,682	281,340
純資産額 (千円)	1,761,240	1,482,373	1,518,190
総資産額 (千円)	3,484,210	3,284,138	3,337,570
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.38	1.43	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	45.1	45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く一方、米中通商問題を巡る緊張の影響に加え、消費税増税による消費マインドの悪化のリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客である飲食店業界におきましても、人口減少と高齢化により個人消費が弱含んでいる状況です。また、人手不足による人件費や物流費の上昇など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2020年6月期～2022年6月期）における3つの基本戦略、「適正な人材確保とその育成」、「販促費拡大と反響営業効果」、「サブリース及び管理物件獲得」に基づき目標達成に向け取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に計上した販売用不動産売上がなかったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高548,480千円（前年同期比36.0%の減少）、営業利益44,581千円（前年同期比69.6%の減少）、経常利益42,357千円（前年同期比70.8%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,028千円（前年同期比70.6%の減少）となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は836,387千円となり前連結会計年度末に比べ39,794千円減少いたしました。これは現金及び預金の減少22,212千円及び売掛金の減少22,487千円等によるものであります。固定資産は2,446,005千円となり、前連結会計年度末に比べ13,562千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少35,526千円及び長期貸付金の増加9,444千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,284,138千円となり、前連結会計年度末に比べ53,431千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は507,221千円となり、前連結会計年度末に比べ16,023千円増加いたしました。これは、短期借入金が35,280千円増加したものの未払法人税等が20,154千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,294,543千円となり、前連結会計年度末に比べ33,637千円減少いたしました。これは長期預り保証金が15,429千円増加したものの長期借入金が41,078千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,801,765千円となり、前連結会計年度末に比べ17,614千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,482,373千円となり、前連結会計年度末に比べ35,817千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を29,028千円計上したものの、配当金の支払い40,500千円があったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	20,250,000	—	991,100	—	2,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,247,600	202,476	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,476	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,451	391,238
売掛金	123,149	100,661
販売用不動産	188,232	188,232
その他	151,347	156,254
流動資産合計	876,181	836,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	850,875	868,269
減価償却累計額	△311,807	△325,969
建物(純額)	539,067	542,300
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△3,906	△4,147
車両運搬具(純額)	1,359	1,118
工具、器具及び備品	251,168	251,678
減価償却累計額	△227,573	△229,896
工具、器具及び備品(純額)	23,594	21,781
土地	91,474	91,474
リース資産	55,867	64,819
減価償却累計額	△18,199	△20,318
リース資産(純額)	37,667	44,500
建設仮勘定	9,072	3,294
有形固定資産合計	702,236	704,469
無形固定資産		
ソフトウェア	30,548	28,500
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	32,891	30,843
投資その他の資産		
投資有価証券	725,723	690,197
長期貸付金	42,475	51,919
繰延税金資産	17,684	11,768
長期前払費用	52,782	51,751
敷金及び保証金	723,694	733,132
保険積立金	52,961	56,803
会員権	52,904	52,904
その他	75,543	81,543
貸倒引当金	△19,328	△19,328
投資その他の資産合計	1,724,441	1,710,692
固定資産合計	2,459,568	2,446,005
繰延資産		
社債発行費	1,820	1,745
繰延資産合計	1,820	1,745
資産合計	3,337,570	3,284,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,700	10,589
短期借入金	34,300	69,580
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	175,633	165,777
リース債務	7,979	10,330
未払金	70,571	78,385
未払法人税等	25,637	5,483
その他	159,176	159,875
流動負債合計	491,198	507,221
固定負債		
社債	39,200	35,600
長期借入金	227,675	186,597
リース債務	33,449	38,564
長期預り保証金	955,334	970,764
繰延税金負債	24,476	16,388
その他	48,045	46,629
固定負債合計	1,328,181	1,294,543
負債合計	1,819,380	1,801,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	464,446	452,975
株主資本合計	1,457,796	1,446,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,394	36,047
その他の包括利益累計額合計	60,394	36,047
純資産合計	1,518,190	1,482,373
負債純資産合計	3,337,570	3,284,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	856,840	548,480
売上原価	560,202	383,357
売上総利益	296,637	165,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,410	21,000
給料	12,164	13,647
法定福利費	2,513	2,808
求人費	3,905	780
減価償却費	7,959	8,284
地代家賃	4,033	4,205
広告宣伝費	5,711	5,999
通信費	1,066	1,264
交際費	11,212	10,507
旅費及び交通費	1,773	2,323
支払手数料	55,309	28,689
顧問料	2,390	1,312
業務委託費	2,052	1,441
その他	20,717	18,277
販売費及び一般管理費合計	150,221	120,541
営業利益	146,416	44,581
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	570	—
解約金収入	—	126
その他	138	31
営業外収益合計	714	162
営業外費用		
支払利息	2,217	1,646
支払手数料	—	658
その他	49	81
営業外費用合計	2,266	2,387
経常利益	144,863	42,357
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,991
特別利益合計	—	4,991
特別損失		
固定資産除却損	—	58
和解金	1,758	—
特別損失合計	1,758	58
税金等調整前四半期純利益	143,105	47,290
法人税、住民税及び事業税	25,303	10,470
法人税等調整額	19,160	7,791
法人税等合計	44,464	18,261
四半期純利益	98,640	29,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,640	29,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	98,640	29,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,896	△24,346
その他の包括利益合計	25,896	△24,346
四半期包括利益	124,537	4,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,537	4,682

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	26,498千円	26,916千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円38銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,640	29,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,640	29,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	20,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第21期第1四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。